第42期 中間報告書

（2019.3.1 ～ 2019.8.31）

イオン北海道株式会社

（証券コード 7512）

株主の皆さまへ

2020年3月、新生イオン北海道が誕生します。

代表取締役社長

青柳　英樹

平素より当社経営に関しまして格別のご支援をいただき誠にありがとうございます。北海道の小売業を取り巻く環境は、少子高齢化による人口減少、それに伴う市場規模の縮小、競争の激化、労働力不足などに加え、消費マインドの低迷など、依然として厳しい状況が続いております。その中で、当事業年度は2017～2019年度にわたる中期3ヶ年経営計画の最終年度として、当社の目標である北海道でNO.1の信頼される企業を目指し、諸施策を推進しております。今まで以上にお客さまと接点を増やし、「お客さまとつながる」取り組みとして、デジタル施策であるお買物アプリによる情報発信や販促の強化、ネットでお買い上げの商品の店舗受取サービスの拡大をすすめております。また、イオン湯川店をはじめ、地域に合わせた店舗活性化をすすめ、新規出店として札幌市内に小型スーパー「まいばすけっと」2店舗をオープンいたしました。また、商品開発や専門店化による商品力の強化に取り組み、第2四半期累計期間の業績は、売上高においては前年同期実績をほぼ確保し、営業利益においては、前年同期比102.7%となりました。

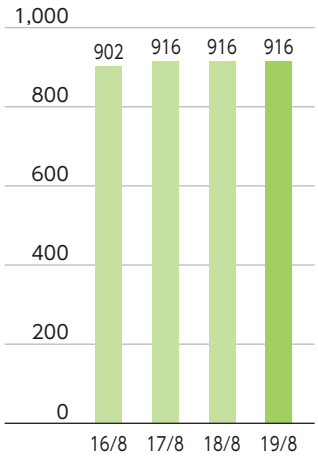
当社は2020年3月、同じイオングループで食品スーパーマーケット事業を道内展開するマックスバリュ北海道株式会社と経営統合いたします。「食の強化」を目的に、両社の経営資源を集中し、シナジーを創出しながら、イオン、マックスバリュ、ザ・ビッグ、まいばすけっと、ネットスーパーまで、多様な店舗網で、毎日の暮らしに欠かせない、安全・安心で美味しい食品を地域のお客さまにお届けします。当事業年度より、その準備と先行取り組みをすすめてまいります。

引き続き「イオンのあるまちに住みたい！」そう言っていただけるよう、地域のお客さまに愛される店づくりに取り組んでまいります。株主の皆さまには引き続きご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

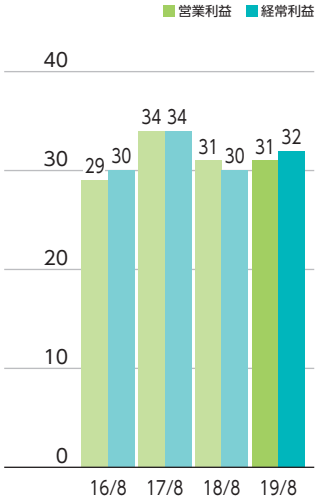
2019年10月

財務ハイライト

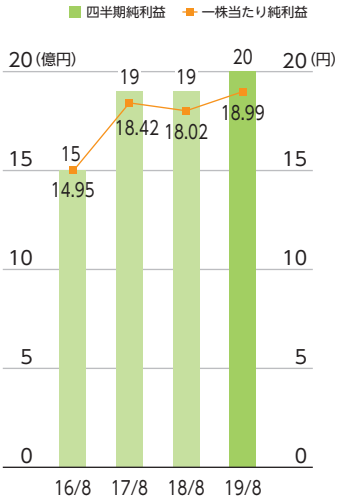
売上高　（単位：億円）



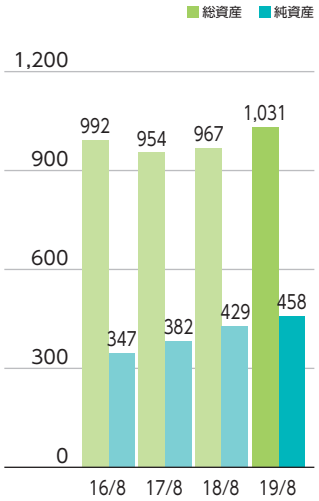
営業利益・経常利益　（単位：億円）



四半期純利益



総資産・純資産　（単位：億円）



◆損益計算書の概要

(単位：百万円)

	第41期 2018.3.1～2018.8.31	第42期 2019.3.1～2019.8.31	増減率(%)
直営売上高	91,647	91,630	△0.0
売上総利益	25,070	25,197	0.5
営業総利益	34,265	34,471	0.6
販売費及び一般管理費	31,153	31,275	0.4
営業利益	3,111	3,196	2.7
経常利益	3,059	3,213	5.0
四半期純利益	1,902	2,006	5.5

◆貸借対照表の概要

(単位：百万円)

	第41期 2019.2.28	第42期 2019.8.31	増減額
流動資産	23,920	24,522	601
固定資産	77,219	78,578	1,359
有形固定資産	63,743	65,342	1,599
無形固定資産	1,588	1,556	△32
投資その他の資産	11,886	11,679	△207
流動負債	43,634	46,278	2,643
固定負債	12,528	11,017	△1,510
純資産	44,976	45,805	828
総資産	101,140	103,101	1,961

◆キャッシュ・フローの概要

(単位：百万円)

	第41期 2018.3.1～2018.8.31	第42期 2019.3.1～2019.8.31
営業活動によるCF	5,843	9,566
投資活動によるCF	△4,481	△2,407
財務活動によるCF	△1,773	△6,485
現金及び現金同等物の増減額	△412	673
現金及び現金同等物の期首残高	2,707	2,205
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,295	2,878

四半期決算のポイント

【売上動向】

・売上高は916億30百万円、前年同期比100.0%で、衣料品部門や住居余暇部門において既存店売上高が前年を超え売上高を牽引したことで、前年並みの売上を確保することができました。また、テナントゾーンの活性化効果等により営業収益は1,009億4百万円（同100.1%）と増収となりました。

・部門別売上高実績では、食品部門でギフト需要の不振等により前年同期を下回りましたが、衣料品部門や住居余暇部門において、当社が推進するトラベル売場やサイクル売場、花売場の専門店化の取り組み等により、衣料品部門では前年同期比100.1%、住居余暇部門では前年同期比100.4%と伸長しました。

【利益動向】

・マックスバリュ北海道株式会社との統合準備コストや、発注システム等、IT投資にともなうコストや人件費が増加した一方、地代家賃や販売費などの削減効果により、販売費及び一般管理費を前年同期比100.4%に抑制した結果、営業利益は31億96百万円と、前年同期差85百万円の増益となり、経常利益、四半期純利益ともに増益となりました。

・自己資本比率は44.3%と前年同期より0.1ポイント改善、有利子負債依存度は8.7%と、前年同期より3.9ポイント改善し、負債を圧縮したことで、大型投資にも対応できる財務体質へと改善を続けております。

部門別売上高実績

(単位：百万円)

	売上高	前年同期比	既存店前年同期比
衣料	16,299	0.1%増	0.1%増
食品	56,438	0.1%減	0.3%減
住居余暇	18,069	0.4%増	0.3%増

部門別売上総利益率

	売上総利益率	前期差
衣料	37.7%	+0.1
食品	24.6%	+0.2
住居余暇	27.8%	△0.0

通期の見通し

・2019年度は、中期3ヶ年経営計画の最終年度として、重点施策のさらなる強化に取り組み、売上高1,884億円の達成を目指します。

・営業利益については、引き続き省力・省人化のためのシステム投資や将来に向けた安全対策修繕などのコスト増加要因はあるものの、継続して売上総利益率の改善と販管費の抑制に努め、数値計画達成に向け取り組んでまいります。

売上高	1,884億円（前期比 1.4%増↗）
営業利益	84億円（前期比 2.1%増↗）
経常利益	82億円（前期比 0.7%増↗）
当期純利益	46億円（前期比15.6%増↗）

トピックス

魅力あるお店づくりへの取り組み　オープン以来初となる大型活性化を実施

専門店と連動した館全体の活性化や、衣料品・住居余暇商品売場など、計22件で約4億円を超える活性化投資を行い、魅力あるお店づくりを推進しました。

その中でも、イオン湯川店は、今年6月に1981年にオープンして以来初めてとなる大型活性化を実施しました。多様化するお客さまニーズに合わせて、“忙しい毎日に新たな食と彩りを”をコンセプトに、多くの方が集う「地域の憩いの場」となるべく、お買物だけではなく食を楽しむ空間「デリカワールド」の提案や地場商品の拡充のほか、函館初出店となる専門店をオープンし、地域のお客さまからもご好評をいただいております。

お弁当やお惣菜を中心に食品売場の品揃えを拡大！

函館をはじめとした地場産品の充実！

100席以上座席数を持つフードコートに！

魅力ある商品提案の取り組み　トラベルやサイクル売場の「専門店化」を推進

高品質・高機能のアイテムなどこだわりの品揃えや提案をする売場「専門店化」を推進しています。

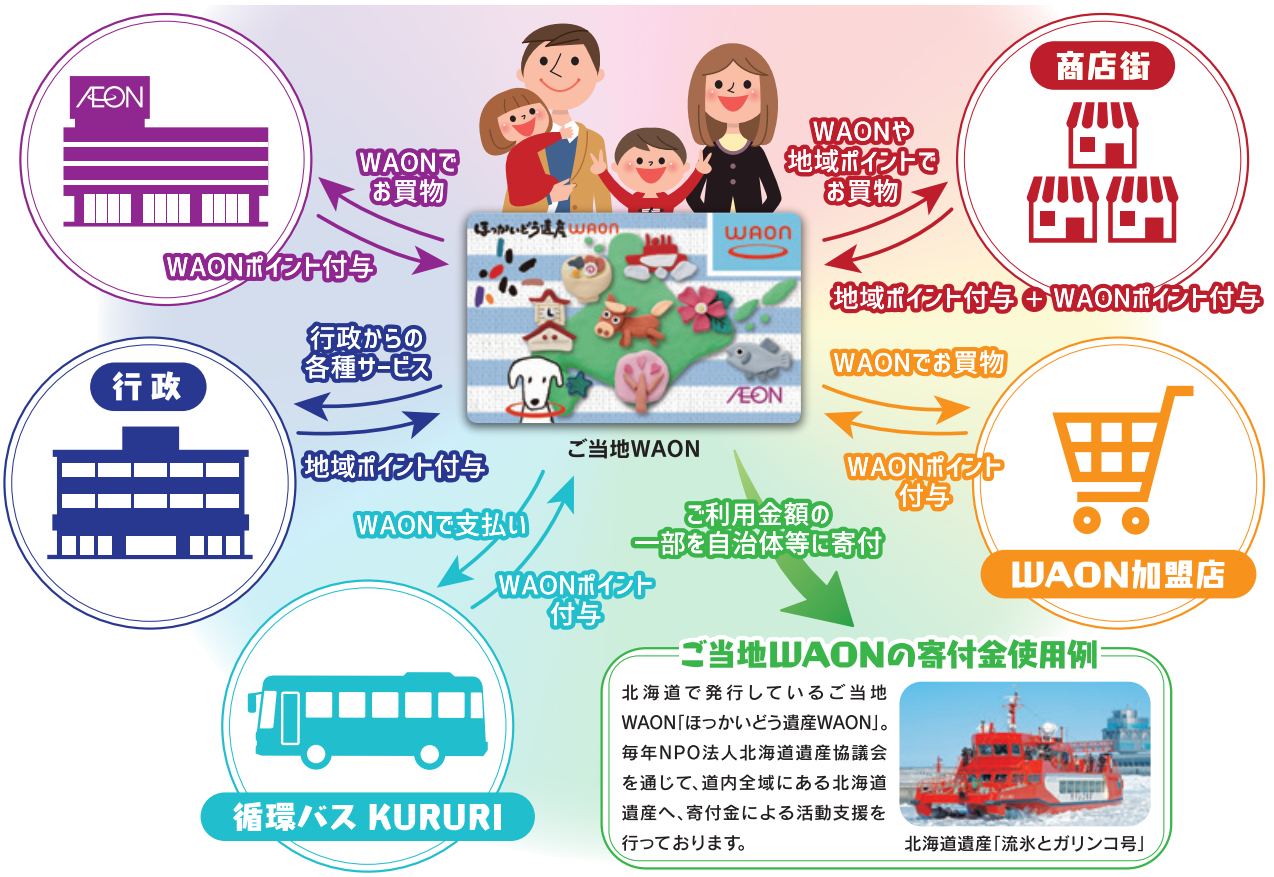
トラベル売場では当社オリジナル商品の品揃えの拡大や人気ブランドを新たに展開、サイクル売場では、3月から新たに最大約200品目を品揃えする「イオンバイク」のサイトをオープンするなど、魅力ある商品を取り揃え、さらなるサービスの向上に取り組みました。

WEBでは最大200種類を品揃え

イオン北海道と総合バッグブランドACE（エース社）
オリジナル商品

地域エコシステムの取り組み　WAONを活用して紋別市の一層の活性化を図ります

今年8月に紋別市と「協働のまちづくりに関する包括連携協定」を締結しました。地産地消の促進や防災への取り組みなどを協働で行うとともに、電子マネー「WAON」に搭載されている機能を活用した地域ポイントの利用促進や、バスのWAON決済の導入による利便性の向上にも取り組んでいます。さらに寄付スキーム付の「ご当地WAON」をご利用いただくことで、地域貢献にもつながります。今後もこの「ご当地WAON」を活用した地域活性化を推進してまいります。



デジタルシフトへの取り組み　「店舗受取サービス」の企画を拡大

イオン北海道 eショップ

WEBで注文！
お店で受取り！

2018年度からネットスーパーや店頭カタログ掲載の商品を店舗で受け取れる「店舗受取サービス」を実施し、「いつでもどこでも注文できるので便利！」とお客さまから大変ご好評いただいております。

今年は新たに、インターネットショップ「eショップ」において、ランドセルやプレミアムセレクションの店舗受取りをスタートし、上期の「eショップ」の売上高が約2倍に伸長しております。

吸収合併に伴う株式の取り扱いについて

2019年5月21日開催の当社第41期定時株主総会において、マックスバリュ北海道㈱との経営統合の一環として、2020年3月1日を効力発生日として吸収合併を行うことについて決議されました。
本吸収合併により、マックスバリュ北海道㈱の2020年2月末日の株主名簿に記録された株主さまに対し、その保有するマックスバリュ北海道㈱の株式数1株に対し4.80株の割合をもって当社の株式を割当交付いたします。
なお、この割当交付に関して、当社の株主の皆さまに特段のお手続きをいただく必要はございません。

経営統合後の株主優待制度のご案内

マックスバリュ北海道㈱との統合後の株主優待制度については、2020年3月1日より下記の新株主優待制度を導入いたします。
新制度の適用については、2021年2月末日の株主名簿に記載された株主さまを対象に、保有株式数に応じて新しい優待制度を適用いたします。
なお、2020年2月期末の株主名簿に記載された株主さまへのご優待内容については、従来通りの優待制度に基づいて贈呈いたします。

新ご優待制度について

新優待制度対象者

2021年2月期末の株主名簿に記載された株主さま

保有株式数	100株～499株	500株～1,999株	2,000株以上
優待内容（優待金額）	優待券100円券 ×25枚（2,500円分）	優待券100円券 ×50枚（5,000円分）	優待券100円券 ×100枚（10,000円分）

新優待内容

① **株主様ご優待券の贈呈**
100株以上保有の株主さまへ、保有株式数に応じた「株主様ご優待券」を年1回贈呈します。

② **イオンラウンジのご利用**
引き続き500株以上保有の株主さまへ、イオンラウンジをご利用いただける「株主さまカード」を贈呈します。

優待制度変更のポイント
500株～999株保有の**優待金額**を従来の2,500円から**5,000円に増額**いたします。

特別口座に記録された株式をお持ちの株主の方へ

特別口座に記録された株式は、単元未満株式の買取り等を除き、特別口座のままでは売買等ができませんので、ご本人の証券会社等の口座にお振替えくださいますようお願い申し上げます。
お手続きの詳細につきましては、株主メモに記載の三井住友信託銀行㈱までお問い合わせください。

株主メモ

事業年度	毎年3月1日から翌年2月末日まで
定時株主総会	毎年5月開催
基準日	定時株主総会　毎年2月末日 期末配当金　毎年2月末日 そのほか必要がある場合には、あらかじめ公告いたします。
株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
事務取扱場所（郵便物送付先）	三井住友信託銀行株式会社　証券代行部 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社　証券代行部
（電話照会先）	0120-782-031
（ホームページURL）	https://www.smtb.jp/personal/agency/index.html
公告方法	当社ホームページに掲載いたします。 https://www.aeon-hokkaido.jp/finance_03.html QRコード

取締役・監査役（2019年8月31日現在）

代表取締役社長	青柳英樹
取締役	笠島和滋
取締役	関矢充
取締役	岡崎双一
取締役	出戸信成
取締役	中田美知子
取締役	廣部眞行
常勤監査役	福元英介
監査役	吉岡征雄
監査役	福岡眞人
監査役	西松正人

注：中田美知子氏、廣部眞行氏は社外取締役であります。
　　吉岡征雄氏、福岡眞人氏は社外監査役であります。

執行役員（2019年8月31日現在）

常務執行役員	笠島和滋	商品本部長兼コーディネーター部長
執行役員	関矢充	営業本部長
執行役員	山本治	商品本部衣料商品部長
執行役員	田中史之	営業本部道北事業部長
執行役員	櫻井禎久	営業本部営業企画部長
執行役員	渡辺昌弘	商品本部食品商品部長
執行役員	辻野裕一	経営管理統括部長兼経営企画部長
執行役員	豊田和宏	管理本部財務経理部長
執行役員	木下憲司	営業本部道南事業部長
執行役員	小林博	営業本部SC事業部長
執行役員	佐々木晃一	営業本部エリア推進部長
執行役員	五十公野晃	営業本部道央第1事業部長
執行役員	前田晃示	管理本部総務部長
執行役員	羽牟秀幸	営業本部道央第2事業部長
執行役員	深堀周作	営業本部道東事業部長

株式の状況（2019年8月31日現在）

発行可能株式総数	普通株式	132,000,000株
発行済株式総数	普通株式	106,211,086株 （自己株式535,628株含む）
単元株式数		100株
株主総数	普通株式	42,204名

大株主（上位10社）（2019年8月31日現在）

株主名	持株数 普通株式	持株比率
イオン株式会社	85,463,070株	80.9%
加藤産業株式会社	1,200,000株	1.1%
イオン北海道従業員持株会	952,218株	0.9%
株式会社北洋銀行	559,400株	0.5%
総合商研株式会社	421,800株	0.4%
イオンリテール株式会社	404,720株	0.4%
北海道コカ・コーラボトリング株式会社	380,000株	0.4%
東洋水産株式会社	319,500株	0.3%
モリリン株式会社	300,000株	0.3%
株式会社北海道銀行	280,000株	0.3%

注：持株比率の算定は、自己株式（535,628株）を除外して計算しております。

株主優待（2019年8月31日現在）

2020年2月末日の株主名簿に記載された株主さまに、保有株式数に応じて株主様ご優待券を贈呈いたします。また500株以上保有の個人株主さまには、全国のイオングループの店舗に開設している「イオンラウンジ」をご利用いただける「株主さまカード」を発行いたします。

【イオンラウンジのご利用】
お買物の合間にごゆっくりとおくつろぎいただくために、ラウンジ会員さまに限定したサービスをご用意しております。全国のイオンラウンジ設置店舗にて株主さまカードをご提示のうえお気軽にご利用ください。
有効期限は発行後1年間とし、それぞれに記載されている期限とします。

【株主様ご優待券の贈呈】
100株以上保有の株主さまに優待券を年1回贈呈します。

保有株式数	株 100株～999株	株 1,000株～1,999株	株 2,000株以上
優待内容（優待金額）	優待券100円券 ×25枚 （2,500円分）	優待券100円券 ×50枚 （5,000円分）	優待券100円券 ×100枚 （10,000円分）

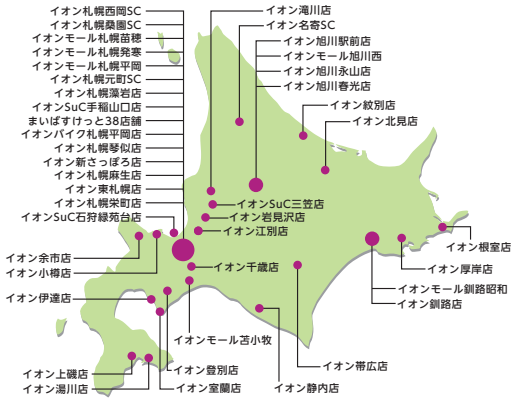
【株主様ご優待券のご利用可能店舗】
株主様ご優待券は下記全国21社が運営するイオン、マックスバリュ、イオンスーパーセンター、まいばすけっと、ザ・ビッグなどの直営店舗でご利用いただけます。

＜ご利用いただける会社＞
- イオン北海道㈱
- イオンリテール㈱
- イオンリテールストア㈱
- イオン九州㈱
- イオンストア九州㈱
- イオン琉球㈱
- イオンビッグ㈱
- マックスバリュ北海道㈱
- マックスバリュ東北㈱
- マックスバリュ南東北㈱
- イオンマーケット㈱
- マックスバリュ関東㈱
- マックスバリュ東海㈱
- マックスバリュ中部㈱
- マックスバリュ長野㈱
- マックスバリュ北陸㈱
- マックスバリュ西日本㈱
- マックスバリュ九州㈱
- イオンスーパーセンター㈱
- ㈱光洋
- まいばすけっと㈱

但し、酒類、タバコ、切手、印紙、はがき、商品券、プリペイドカード、処方箋により販売する医薬品、その他各社の指定する商品の購入、ネットショップ等ではご利用できません。一部の店舗・売場でご利用いただけない場合がございます。また、専門店ではご利用いただけません。

店舗情報／会社概要

店舗情報（2019年8月31日現在）



会社概要（2019年8月31日現在）

社名	イオン北海道株式会社
本社	〒003-8630　札幌市白石区本通21丁目南1-10
事業内容	総合小売業
設立	1978年4月5日
資本金	61億43万円
上場金融商品取引所 （証券コード7512）	東京証券取引所市場第一部 札幌証券取引所
決算期	2月末日
売上高	1,857億円（2018年3月～2019年2月）
店舗数	79店舗
従業員数	7,710名
主要取引銀行	北洋銀行、三井住友信託銀行、みずほ銀行、 北海道信用農業協同組合連合会

木を植えています
私たちはイオンです

ミックス
責任ある木質資源を使用した紙
FSC® C013080
www.fsc.org

ユニバーサルデザイン（UD）の考え方に基づき、より多くの人へ適切に情報を伝えられるよう配慮した見やすいユニバーサルデザインフォントを採用しています。